

年金積立金管理運用独立行政法人の役員に就いている退職公務員等の状況

(令和6年4月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
経営 委員長 (非常勤)	山口 廣秀	令和3年4月1日	昭和49年4月 日本銀行 入行 昭和58年2月 同 ロンドン事務所駐在 (~昭和60年8月) 平成7年5月 同 営業局 金融課長 平成8年5月 同 高松支店長 平成10年5月 同 経営企画室参事 平成13年6月 ニューヨーク大学 日米経営経済研究センター客員学術研究院(~平成14年7月) 平成16年7月 日本銀行 企画局長 平成18年2月 同 理事 平成20年10月 同 副総裁(~平成25年3月) 平成25年7月 日興リサーチセンター(株) 理事長(現任)
経営委員 (非常勤)	新井 富雄	平成29年10月1日	昭和48年4月 (株)野村総合研究所入社 平成16年3月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成26年6月 同 名誉教授(現任) 令和3年4月 東京都立大学大学院経営学研究科 特任教授(現任)
経営委員 兼 監査委員 (非常勤)	尾崎 道明	令和3年7月1日	昭和53年4月 検事任官 平成11年9月 法務省刑事局国際課長 平成13年4月 法務総合研究所国際協力部長 平成17年1月 外務大臣官房監察査察官 平成18年4月 甲府地方検察庁検事正 平成20年6月 法務省矯正局長 平成22年12月 公安調査庁長官 平成26年1月 高松高等検察庁検事長 平成26年7月 大阪高等検察庁検事長 平成27年12月 退官 平成28年2月 弁護士登録 平成28年5月 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 特別顧問(現任)

理事	泉 潤一	令和 6 年 4 月 1 日	<p>平成 3 年 4 月 厚生省入省(社会局)</p> <p>平成 4 年 7 月 厚生省社会・援護局地域福祉課</p> <p>平成 5 年 4 月 厚生省大臣官房政策課</p> <p>平成 7 年 7 月 厚生省大臣官房国際課</p> <p>平成 9 年 7 月 厚生省児童家庭局企画課</p> <p>平成 10 年 7 月 厚生省年金局年金課課長補佐</p> <p>平成 12 年 7 月 厚生省年金局企画課国際年金企画室 室長補佐</p> <p>平成 13 年 8 月 厚生労働省大臣官房国際課長補佐 経済協力開発機構事務局(フランス・パリ) 派遣</p> <p>平成 16 年 1 月 厚生労働省医政局医事課長補佐</p> <p>平成 17 年 4 月 大阪府健康福祉部高齢介護室 介護支援課長</p> <p>平成 19 年 4 月 厚生労働省大臣官房会計課長補佐</p> <p>平成 20 年 4 月 社会保険庁総務部総務課長補佐</p> <p>平成 21 年 4 月 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策官</p> <p>平成 23 年 7 月 財務省主計局主計企画官、主計局法規課 公会計室長</p> <p>平成 25 年 7 月 厚生労働省健康局疾病対策課臓器移植対 策室長</p> <p>平成 25 年 10 月 厚生労働省健康局疾病対策課移植医療対 策推進室長</p> <p>平成 26 年 7 月 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青 少年課長</p> <p>平成 27 年 10 月 文部科学省障害学習政策局青少年教育課 長</p> <p>平成 28 年 6 月 厚生労働省保健局高齢者医療課長</p> <p>平成 30 年 7 月 厚生労働省社会・援護局援護企画課長</p> <p>令和 2 年 8 月 企業年金基金連合会審議役</p> <p>令和 4 年 6 月 年金積立金管理運用独立行政法人審議役</p> <p>令和 5 年 7 月 厚生労働省大臣官房審議官(社会、援護、 地域共生・自殺対策、人道調査、福祉連携、年金担当)</p>
----	------	----------------	--

「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成 14 年 4 月 26 日閣議決定)に基づいて公表しているものです。